中川座長提出資料

学校で「がん」教育

失望せず向き合うために

予防と早期発見を啓発

日本人の3人に1人の命を奪う、がん。しかし、がんに対する国民の理解は十分ではないとして、厚生労働省は10月、普及啓発懇談会をスタートさせた。懇談会には教育の専門家も参加、学校でがんを教えることも検討される。座長を務める東京大学医学部付属病院緩和ケア診療部長の中川恵一准教授は、学校での「がん教育」の重要性を説く。（黄金千香、写真も）

「3人に1人がんになり、3人に1人が死んでいます。怖いと思うかもしれないけれど、自分の体から出てくる細胞でもあります。では、がんとはどういう病気なのだろう？」

11月初旬、東京の国立市立第一中学校で全校生徒530人を前に、中川准教授の授業が始まった。がん細胞がどのようにできるのか、がん患者が増えている原因や、最新の治療方法などを図版を使いながら、やさしく解説していく。

「がんは治らない病気ではなく、6割は完治します。命を落とさないためには、予防と早期発見をしなければなりません」

この授業は、同校が中川准教授に依頼し、特別講演会として開かれた。久家義久校長は「がんになったとしても、失望するのではなく、よりよく生きるためにはどうしたらよいのか。子供たちにしっかり向かい合ってほしいと思い、講演をお願いしました」と話す。

中川准教授は授業の中で、がんについて解説した自著『がんのひみつ』を簡潔で子供用に再編集したパンフレットを配布。講演をボランティアで行った1月に都内の高校でも同様の授業を行い、「依頼があれば、今後も引き受けたい」とする。

今後、子供たちのがん教育をどうすべきか。厚労省は10月、がんに対する正しい理解を促進させるため識者による「がんに関する普及啓発懇談会」を発足させた。学校でのがん教育実施も視野に、教育の専門家も参加している。

厚労省がん対策推進室によると、これまで小中高校ではがんについて教えたことがなかったものの、中学年の教科書との関連が検討されることが多かったという。今後は、懇談会でまとめた成果を基に、諸外国からのアンケートを取りまとめ、具体的な活動に結びつけたいとしている。

中川准教授は「病気が自覚症状がないまま進行することによって発症する。国民は学校で教えてもらった割合が知っているかもしれません。日本ではまだ知られていません」と強調する。

日本は「がん大国」ともいえるが、まだまだ、国民はあまりがんを知っていない。

「子供たちにとって、将来はかかわってくる可能性の高い病気。怖がらずに対処できるよう、どのような病気かを教えることが大事です。先生たちも、がんのことをもっと知ってほしい」

進む国の対策

現在、国を挙げてのがん対策が進んでいる。

平成19年人口動態統計によると、がんで亡くなった人は33万6468人で、全死因の30.4％にあたる。国民の健康に重大な問題として、同年4月に「がん対策基本法」を施行。がんの予防や早期発見の推進、専門医の育成や拠点病院の整備、研究や医薬品、医療機器の早期承認のための整備などを基本施策としている。これを受け、厚労省ではがん対策推進のための21年度予算として、20年度よりも26億円増の262億円を要求している。

がんについて講演会を行う東京大学医学部付属病院の中川恵一准教授＝東京都国立市の国立第一中学校

Green Tourism
ゆったりのんびり田舎体験
体験民宿、農家レストラン、直売所、句碑郷…
検索
http://www.ohrai.jp/o//

予算倍増、検診率50％

韓国のがん対策

韓国のがん対策が今、注目されている。この数年でがん検診の受診率を急上昇させることに成功し、今年は50％に達した。政府が無料検診を拡大させる一方で、民間のキャンペーンも活発だ。米国では長年のがん対策と高い乳がん検診受診率で、死亡率の低下という成果を上げる。日本では政府が掲げる目標「がん検診受診率50％」の到達への道が見えてこない。

（編集委員・浅井文和、岡崎明子）

がん予防検診センターで大腸の内視鏡検査をする医師ら＝ソウル郊外の韓国国立がんセンター、浅井写す

無料対象者が半数に拡大

ソウル市郊外にある韓国国立がんセンターはがんの専門治療と研究で知られる。07年6月、最新鋭設備を備えたがん予防検診センターを開設した。乳房X線撮影（マンモグラフィー）や胃の内視鏡検査など、さまざまな検診を一度に受けることができる。禁煙指導など予防にも力を入れる。標準的な検診費用は男性105万ウォン（約7万円）、女性125万ウォン（約8万円）。

こうした私費検診以外に公的がん検診があり、低所得者は地元の医療機関で無料のがん検診を受けられる。

「08年のがん検診受診率が平均50・7％に達した。04年の38・8％から11・9ポイント増」

同がんセンターが11月25日、受診率調査結果を発表した。国が勧める5種類の検診の対象者とそれに対する受診率は▽胃がん（40歳以上、2年ごと）53・5％▽大腸がん（50歳以上、毎年）39・7％▽肝がん（40歳以上のB型・C型肝炎ウイルス陽性者ら、半年ごと）19・7％▽乳がん（40歳以上、2年ごと）49・3％▽子宮頸がん（30歳以上、2年ごと）59・9％だ。

伸びの理由を朴慰澈・同がんセンターがん対策研究所長は「無料で検診を受けられる人の拡大など対策の効果が大きい。国民へのキャンペーンも浸透してきた」と語る。

受診率調査結果は、国が進める公的検診と、自己負担の私費検診の合計だが、公的検診が3分の2を占める。

国のがん政策に関与してきた朴所長によると、低所得者層が検診を無料で受けられる制度が拡充してきた。02年には対象者の20％が無料だったが、03年に30％、04年に50％に拡大。無料でない高所得者も、公的検診なら自己負担は検診費用の2割で、来年から1割に下がる。韓国の医療は国民皆保険で、検診費用の多くは健康保険でカバーされ、低所得者層は国や地方自治体の補助もある。健康保険と国・地方を合わせたがん検診予算は06年には813億ウォンで、02年に比べてほぼ倍増した。

乳がん経験者でもある看護師の金秀・延世大看護学部助教授は「数年前はがん検診への国民の関心は低かった。今は関心が高まって、検診の無料化が進み、がん患者への医療費補助も拡充して治療を受けやすくなった」という。

検診受診率の向上は早期発見につながる。盧東栄・ソウル大医学部教授（外科）によると、韓国の乳がん患者のうち0期という早期がんの割合は96年に4％だったが、07年には15％程度まで増えた。盧教授が役員を務める韓国乳房健康財団は01年ごろから乳がん検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳樹永・ソウル大医学部教授（疫学）は「国が計画的にがん対策を進めてきた成果だ」と語る。96年に始まった国のがん対策10カ年計画が06年から第2次計画に引き継がれ、予防、検診、治療、緩和ケアに包括的に取り組む。

日本は20～30％

一方、日本では昨年、政府が「がん対策推進基本計画」を決め、がん検診受診率を5年以内に50％以上にする目標を掲げる。しかし、受診率は乳がん検診が20・3％など、胃・肺・大腸・乳・子宮がんの検診で20～30％程度だ（07年、国民生活基礎調査）。

日本では市町村が住民向けにがん検診を実施しているが、財政事情が厳しいと検診予算を増やして受診率を向上させることは難しい。設備や予算の制約で検診受診者数を制限している場合すらある。

富永祐民・愛知県がんセンター名誉総長（疫学）は「今の市町村検診で予算の急増は難しく、50％達成は無理がある。公的医療保険から予防給付としてがん検診費用を出すなど、受診率を上げる抜本的な対策が必要だ」と語る。

国あげて乳がん対策

米国

米国では71年、当時のニクソン大統領が「がんとの戦争」を宣言し、がん対策法が成立して以来、国を挙げてがんによる死亡率を下げることに取り組んでいる。

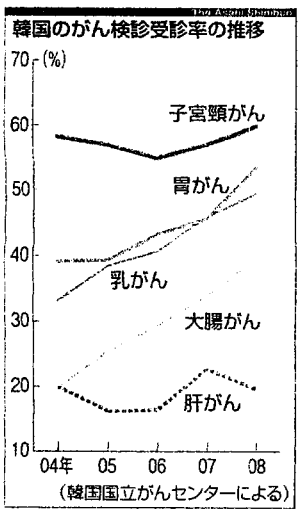
特に、乳がんは早期発見・治療による効果が大きく、力点が置かれた。90年には「乳がん・子宮がん予防治療法」が成立し、低所得者向けの公的医療保険「メディケイド」の加入者も無料で検診が受けられるようになった。米国対がん協会は、40歳以上の女性は毎年、マンモグラフィー検診を受けるよう勧めている。受診率は87年の39％から00年は70％に上昇。その結果、死亡率は90年から04年にかけて毎年2・2％下がった。

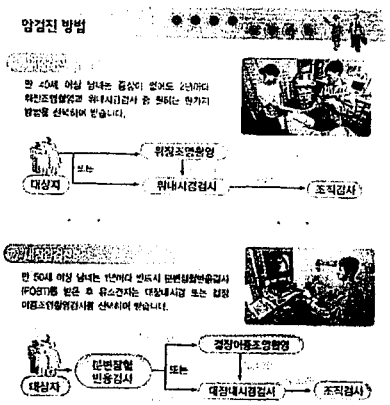
だが白人に比べ、黒人やヒスパニック系の人らの受診率は低く、死亡率の低下も鈍い。全米に約4600万人いる無保険者らへの対策が大きな課題で、自治体やNGOなどが取り組みを重ねている。

メリーランド州ボルティモア市では、市が無料検診を提供している。人口約60万人の同市は、黒人が6割以上を占め、4分の1の住民が貧困層に属する。スーパーや美容院などで早期検診の重要性や無料検診を案内するパンフレットを配るほか、検診を予約した人が実際に来るように、交通費を渡す場合もある。

01年にプログラムを始めて以来、1万6千人以上が無料検診を受け、65人に乳がんが見つかった。がんが見つかった場合は、州が無料で治療を提供する場合もある。

しかし昨年、「00年以降、検診受診率が4％下がった」との論文が発表された。理由は明確でないが、特に50～64歳の年齢層と高所得者層で受診しない人が増えており、専門家は死亡率の上昇につながらないか懸念している。





韓国の公的がん検診で、保健所から個人あてに届く案内パンフレット。胃がん検診（上）や大腸がん検診（下）の流れがわかりやすく説明されている

がん征圧を目指して

～がん検診で早期発見・早期治療を～

がんで命を落とさないために今すぐできることが『がん検診』

欧米では減少しているがんの死亡者数が、日本では増えています。その原因の一つが、「がん検診」の受診率の低さ。早期発見・早期治療のカギとなるがん検診の重要性について、東京大学医学部付属病院放射線科准教授・緩和ケア診療部長の中川恵一先生に、日本対がん協会理事・事務局長の塩見知司さんが話を聞きました。

東京大学医学部付属病院放射線科准教授
緩和ケア診療部長
中川恵一先生
なかがわ・けいいち
1960年 東京生まれ。85年東京大学医学部医学科卒業、同年東京大学医学部放射線医学教室入局。89年スイスPaul Sherrer Institutiに客員研究員として留学。93年東京大学医学部放射線医学教室助手。96年専任講師、2002年准教授。03年から現職。

中川恵一先生（右）、塩見知司さん

がんは「体の老化」の一種 誰もがリスクを抱えている

塩見　日本人の2人に1人が生涯にがんになり、3人に1人ががんで亡くなると言われています。にもかかわらず、がんに対する知識が少なく、漠然とした不安を抱えている人が多いようです。まずは「がん」とは何なのか、わかりやすく教えてください。

中川　がんを一言で言うと「体の老化」の一種です。私たちの体は毎日、細胞分裂を繰り返していますが、たばこ化学物質などによってDNAに傷がつき、突然変異で「不死細胞」ができます。これががん細胞で、健康な人でも毎日約5000個もできると言われていますが、通常は免疫細胞が退治しています。しかし、退治しきれずに、たった1つでも生き残ると、1個が2個、2個が4個と倍々ゲームで増えていき、やがて「がん」になっていくのです。

塩見　つまり、誰でもがんになるリスクはあるということですね。

中川　はい。日本では「死」や死と直結するイメージのあるがんの話題がタブー視されていますが、知識がないために、具体的な「損」につながるケースが後を絶ちません。例えば、いまだに「がんの治療＝手術」というイメージが強いようですが、多くのがんは放射線治療でも同じくらい効果があり、体にメスをいれない分、臓器の機能や美容を保てるというメリットがあります。乳がんの場合は乳房を残すことができますし、喉頭がんは声を失わずにすみます。また、欧米に比べて大きく遅れている頗善な例があります。性交渉によるウイルス感染が主な原因の子宮頸がんは、ワクチンで約7割の感染を防げ、残りの3割もがん検診で早期発見すればほとんど治ります。100カ国以上でワクチンが使用されており、米国や豪州などでは無料で予防接種を受けられます。日本でも、ようやく来年の秋ごろに導入される予定です。治療も、欧米では日本と違い放射線が中心です。

塩見　がんの知識が浸透しない原因の一つに、医学用語の難しさがあると思うのですが。

中川　たしかにその通りですね。例えば「化学療法」は抗がん剤を使った治療法のことですが、耳にすると「科学」と思って放射線治療と混同する人も多い。また、「緩和ケア」もわかりにくいという声をよく聞きます。簡単に言えば「苦しみをできるだけ早い時期からやわらげ、患者とその家族の生活の質を保つケア」のこと。「治癒＝治す＋癒やす」。両者のバランスが大切で、初めから心のケアを含めた緩和ケアが必要なのですが、末期がん患者を対象とした「終末期医療」と誤解されることも多い。一方、がんが進行した場合は、医療用麻薬を適切に使って痛みをやわらげれば睡眠も食事もとれ、結果的に長生きできるのに、「麻薬」と聞いただけで拒否する人も少なくありません。これは、難解な専門用語を使ってきた私たち医療者に責任がある。常に患者さんの立場になって、わかりやすい言葉で優しく説明していかなければならないと思っています。

早期がんを発見できるチャンスは約1年半

塩見　昨年、厚生労働省が「がん対策基本法」を施行するなど、国をあげての取り組みも始まっていますね。

中川　「がん対策推進基本計画」では、10年以内の目標として「がん患者やその家族の苦痛を軽減して生活の質を上げる」「75歳未満のがん死亡率を20%減らす」の二つを柱としています。そして、死亡率を下げるための具体的な数字目標として「5年以内にがん検診の受診率を50%以上にする」と掲げました。

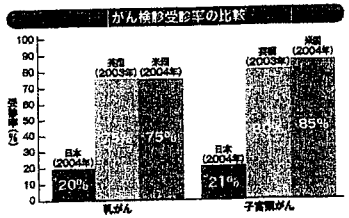
塩見　がん検診は重要だということが、もっと理解されなければなりませんね。

中川　がんは早期であれば、ほぼ完治できます。早期発見の切り札が、がん検診なのです。ただ、1㎝以下のがんは見つけるのが難しく、早期がんといえるのは2㎝くらいまで。1㎝のがんが2㎝に成長するには、約1年半しかかかりません。早期がんを発見できるチャンスはとても短いのです。しかし、逆に言えば1～2年ごとにがん検診を受ければ、がんを早期で発見でき、ほぼ治すことができるといえます。

塩見　しかし、厚生労働省の調査によると、平成18年度のがん検診受診率は部位によるばらつきはありますが、10%台～20%台にとどまっています。内閣府の調査では、がん検診を受けない理由の上位に「健康で異常がない」「検診の手続きや方法、費用がわからない」「面倒だ」が上がっています。早期がんは自覚症状がないのだから、調子が悪くなってからでは遅い。健康だと思っている間にがん検診を受けなければならないのに、理解や情報がまだまだ不足しています。そこで発足したのが、中川先生を座長とし、私もメンバーである「がんに関する普及啓発懇談会」ですね。

中川　県境問題で、「チーム・マイナス6%」の旗の下、多くの企業や団体が一丸となってCO2削減に取り組んで成功している例を、がん検診でも手本にできないかと考えています。具体的な方法のつが、学校での「がん教育」。日本人の死亡原因のトップであるがんは、もはや国民病。小学生からがん教育を行う必要がある。「がんの話を子どもにしてもわからないだろう」と言う人がいますが、それは大きな誤解です。実際、11月に東京・国立市の中学校で全校生徒約530人に行った授業では、「がんになっても、自分で治療法を決めたい」「人間にとって死ぬことは自然なこと。怖くなくなった」といった感想が寄せられました。生徒への授業と同時に、教師や学校医への研修なども全国で実施していけば、大きな広がりになると考えています。

塩見　世界一の長寿国である日本は、世界一のがん大国でもある。私たち一人ひとりが、がんについて正しい知識を持つことが重要です。まずは、今すぐできるアクション、がん検診を受けることから始めてほしいと思います。



平成19年度新健康フロンティア戦略賢人会議「働き盛りと高齢者の健康安心」分科会資料から
※日本は厚年度、英国・米国は暦数年度のデータであるため、単純比較することは難しい。

『がんのひみつ』プレゼント

2人に1人が、がんになる世界一の「がん大国ニッポン」。がんになる前にがんを知るためのバイブル、中川恵一先生著『がんのひみつ』（朝日出版社）を抽選で100名様にプレゼントします（提供：著者・出版社）。本広告特集の感想をご記入のうえ、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号を明記し、下記のいずれかの方法でお申し込みください。

（はがき）〒104-8665 東京・京橋支店私書箱303号
朝日新聞東京本社広告局「がんのひみつ」係
（FAX）03-5972-6634
（「がんのひみつ」係と明記してください）
（インターネット）http://www.asahi.com/e-post/
締め切り／12月26日（金）必着

※当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。いただいた個人情報は、賞品の発送にのみ使用いたします。

「がんに関する普及啓発懇談会」発足

がんの情報、検診の重要性、がん登録、放射線治療、緩和ケアなどを正しく知ってもらうために、厚生労働省健康局長開催の「がんに関する普及啓発懇談会」がスタートしました。座長の中川恵一先生をはじめ、07年に乳がんを告白されたタレントの山田邦子さん、がん保険のパイオニアであるアフラックのがん啓発担当の永江美保子さん、塩見知司さんなどのメンバーが、がんの普及啓発運動を展開していきます。

10月に開催された「第1回がんに関する普及啓発懇談会」の様子